



2024年6月27日

各位

会社名 住友精化株式会社
代表者名 代表取締役社長 小川 育三
(コード番号 4008 東証プライム市場)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長
岡本 範男
(TEL. 06-6220-8511)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、新株式の発行（以下「本新株式の発行」または「発行」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせします。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年7月25日
(2) 発行する株式の種類および数	当社普通株式 6,750株
(3) 発行価額	1株につき5,310円
(4) 発行総額	35,842,500円
(5) 株式の割当ての対象者および その人数ならびに割り当てる株式の数	取締役(*1) 4名 3,750株 執行役員(*2) 8名 3,000株

*1 監査等委員である取締役、社外取締役および非業務執行取締役を除きます。

*2 取締役を兼務する執行役員を除きます。

2. 発行の目的および理由

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役および非業務執行取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）および取締役を兼務しない執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、中長期的な企業価値の向上に向けて、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2023年6月23日開催の第110回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に對して、年額9,000万円以内の金銭債権を支給し、年10,000株以内の当社の普通株式を発行または処分することおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社または当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任または退職した直後の時点までの間とすること等につき、承認をいただいています。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

対象取締役等は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役等に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役等との間で譲

譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得することなどが含まれることとします。

今回は、役員指名報酬委員会の審議を経たうえで、取締役および執行役員の兼務の有無ならびに執行役員の役位に応じ金銭債権合計35,842,500円（以下「本金銭債権」といいます。）を支給し、これを現物出資することで、上記「1. 発行の概要」（2）に記載のとおり株式を付与することとしました。

本新株式発行においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等が当社に対する本金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について割当てを受けることとなります。本新株式発行において、当社と対象取締役等との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）の概要は、下記3. のとおりです。

3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2024年7月25日（以下「本払込期日」といいます。）から当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、顧問、相談役または使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位をも退任または退職した直後の時点までの間とします。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役等が職務執行開始日からその後最初に到来する定時株主総会の終結時点の直前時（ただし、対象取締役等が取締役を兼務しない執行役員の場合には、本払込期日の属する事業年度の開始日から当該事業年度の末日までの期間と読み替える。以下同じとします。）までの期間（以下「本役務提供期間」といいます。）中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、顧問、相談役または使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除します。

(3) 本役務提供期間中に、対象取締役等が任期満了または定年その他の正当な事由により退任または退職した場合の取扱い

① 譲渡制限の解除時期

対象取締役等が、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、顧問、相談役または使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位をも任期満了または定年その他の正当な事由（死亡による退任を含みます。）により退任または退職した場合には、対象取締役等の退任または退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除します。

② 譲渡制限の解除対象となる株式数

①で定める当該退任または退職した時点において保有する本割当株式の数に、本払込期日（ただし、対象取締役等が取締役を兼務しない執行役員の場合には、本払込期日の属する事業年度の開始日と読み替えます。）を含む月から対象取締役等の退任または退職の日を含む月までの月数を本役務提供期間に係る月数（12）で除した数（その数が1を超える場合は、1とします。）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てます。）とします。

(4) 当社による無償取得

対象取締役等が、譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、当該時点において保有する本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得します。

また、当社は、譲渡制限期間満了時点または上記（3）で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得します。

なお、当社は、対象取締役等が法令、社内規程または本割当契約に重要な点で違反したと当社の取締役会が認めた場合等、本割当契約に定める一定の事由に該当した場合には、譲渡制限が既に解除されたものを含めて、本割当株式の全部または一部を無償で取得することができます。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数に、本払込期日（ただし、対象取締

役等が取締役を兼務しない執行役員の場合には、本払込期日の属する事業年度の開始日と読み替えます。)を含む月から当該承認の日を含む月までの月数を本役務提供期間に係る月数(12)で除した数(その数が1を超える場合は、1とします。)を乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てます。)の株式について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除します。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得します。

(6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役等が野村証券株式会社に開設した専用口座で管理されます。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象取締役等が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村証券株式会社との間において契約を締結しています。また、対象取締役等は、当該口座の管理の内容につき同意するものとします。

4. 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

割当予定先に対する本新株式発行は、本制度に基づく当社の第112期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭債権を出資財産として行われるものです。発行価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2024年6月26日(取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値である5,310円としています。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えています。

以上